

質問 水野（吉）議員（公明 岐阜市）令和8年3月12日（木）

2 国の補助制度創設に向けた政策提案を行う特別チームの設置について

答弁 知事

国におきましては、社会が抱える様々な課題を解決するべく、もちろん様々な補助制度や支援制度を企画・立案しておりますが、必ずしも地方のニーズに合ったものばかりではありません。地方自治体は、国よりも現場に近いことから、より実情に即した課題の把握と、採るべき対策を考案するに当たっての優位性があり、それを積極的に国に伝え、政策の企画・立案につなげることが、効果的な支援策の制度設計に向けた近道であると考えております。

特に、本県が全国のモデルとなる施策を提案し、支援策の創設に関与することは、若い職員にとっても自らの手で社会課題を解決する実感を持つことができ、モチベーションの向上にもつながるものと考えております。

そこで、来年度に「国の補助制度創設に向けた特別チーム」を立ち上げ、その核として、総合企画部内に専属の政策企画監及び調査企画係を設置いたします。さらに、各部局の政策立案に携わる担当係長もチーム員として加えるなど、全庁体制で取り組んでまいります。

具体的には、チームの指揮の下、日頃から各省庁と取り組むべき課題や政策の方向性についての情報共有を行い、現場の実情を踏まえながら効果的な施策を提案できる関係を構築してまいります。また、このチームは、毎年各省庁から発出される新たな政策を把握し、的確に県庁内の関係部署や市町村に情報提供する役割も担っていただきます。

とりわけ最も期待される役割ですが、不定期に企画される国の補正予算への関与でございます。緊急経済対策等の補正予算は、国において極めて短期間に策定されるため、関係省庁においても十分な準備や検討時間が与えられない、そんな状況での編成作業になるのが実情でございます。私も長年取り組んでまいりました。

この際、現場のニーズに応じた効果の高い施策が提案されることは、国の担当者にとっても大変有り難いものでございます。そうした取組が定常的に行われ、国との緊密な連携が図れることは、各省庁の毎年の概算要求時にも役立つこととなり、国費の有効活用にもつながるものと考えております。

ちなみに、予算以外でも、各担当部局において「所有者不明山林問題の解消」、「働いてもらい方改革」について、既に国への働きかけを行っているところでございます。こうした取組も併せて、より効果的な政策の実現につなげてまいりたいと考えております。

担 当 課 総合政策課

電話番号 058-272-1816

メー ル c11122@pref.gifu.lg.jp